

# ケニア国 概況と協力の方向性

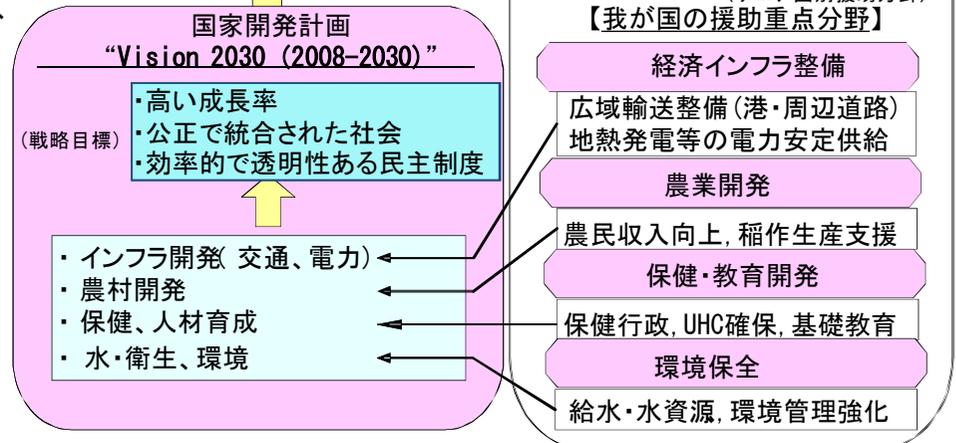
- 人口: 約4318万人(2012)
- 面積: 約58.3万km<sup>2</sup>(日本の1.5倍)
- 一人当たりのGNI: 860ドル(2012)
- GDP構成比(2011): 第1次産(26.9%)、第2次産業(17.5%)、第3次産業(55.6%)
- 貧困率22.8%(2005)
- 人間開発指数: 143位/187ヶ国(2011)
- 為替レート: 1ドル=86ケニア・シリング(2013年12月)
- 主要産業: 労働人口の6割以上は農業セクター。近年では金融・サービス業が伸長。
- 主要輸出: 園芸作物、紅茶、ソーダ灰、鉄鋼、コーヒー
- 主要輸入: 石油製品、産業用機械、原油、自動車(いずれも2008年)

## ケニアの開発及びJICAの支援

グローバルな競争力と質の高い生活の実現

【基本方針】  
持続的な経済・社会の発展の促進  
(ケニア国別援助方針)

【我が国の援助重点分野】



<主要マクロ経済指標(12/13は推計値)>

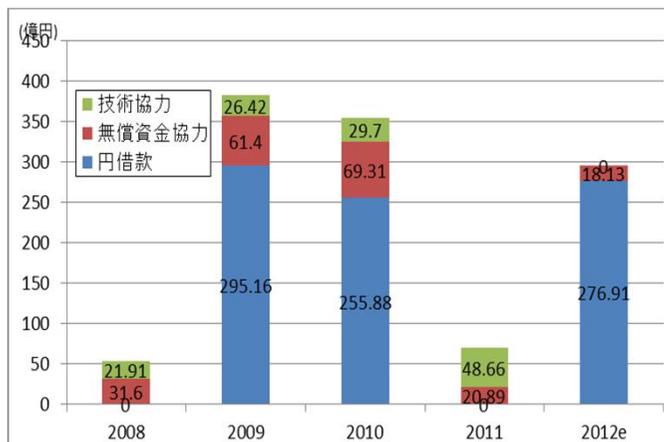
出所: IMF等

	08/09	09/10	10/11	11/12	12/13
名目GDP(百万ドル)	30,519	30,580	32,198	37,480	42,449
実質GDP成長率(%)	1.5	4.3	5.1	4.5	5.3
財政収支(グラント含む)(GDP比、%)	-4.0	-6.4	-4.5	-5.7	-4.9
経常収支(GDP比、%)	-8.0	-5.6	-8.5	-8.7	-8.4
外貨準備高(グロス、百万ドル)	3,219	3,799	4,120	5,241	5,522
対外債務残高(GDP比、%)	24.7	23.0	23.3	23.4	20.8

■2007年末の大統領選挙後の混乱を除き、比較的順調な経済成長を達成してきた。一人当たりGNIはEAC諸国で最高(2012年)。  
■内需が旺盛な上、原油等の基礎物資を輸入に依存しており、慢性的な経常収支赤字。他方、昨年油田が国内で発見され、今後の開発が注目される。

■1963年のケニア人研修員本邦受入、1964年の日本人専門家派遣以来、多岐にわたる支援を経て、現在はサブサハラ・アフリカ域内で最大の我が国の援助受入国。  
■HIPC申請をせず、円借款の供与を受け続けているサブサハラアフリカでは数少ない国。運輸・電力セクターのインフラ整備を中心に円借款を供与。  
■61名のJOCV、5名のSVを派遣中(2014年3月現在)。

## 対ケニアODA実績



※円借款: 年度E/Nベース  
無償資金協力: 年度E/Nベース  
技術協力: 年度経費ベース  
※2012年度技術協力は未計上。

## 地域の視点から見たケニア国の重点課題

- ・EAC中核国としての安定的な発展
- ・東アフリカの玄関口としての物流の円滑化(モンバサ港～北部回廊等)
- ・ソマリア安定及び同国沖の海賊対策における役割強化

## 民間連携

- ・東アフリカの玄関口として30社以上の日本企業が進出。EAC及び周辺国への展開を睨み、新規進出の機運も大。
- ・JICAはケニアの開発のアクターとしての企業展開と連携。また新規進出も側面支援(BOP F/S等)
- ・ケニア政府の投資環境整備をハード・ソフトの両面から支援(ハイレベル産業政策対話の促進、インフラ・制度整備、職員の能力開発等)
- ・現地の産業人材育成支援(付加価値の高い労働力、経営層の育成)。